

# 令和5年度 第1回 熊本県企業局経営評価委員会

## 次 第

日時：令和5年8月25日(金)午前10時～

場所：ホテル熊本テルサ 2階「りんどう・つばき」

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 委員紹介
- 4 議 事
  - (1) 議 題
- 5 閉 会

熊本県企業局経営戦略2020(第5期経営基本計画)に係る  
令和4年度の実績評価について

熊本県企業局経営戦略2020「アクションプラン」の作成  
について

### (2) 報 告

有明工業用水道の未利用水を活用した新規給水に向けた取組み  
について

### 【配付資料】

- 資料1 評価表
- 資料2 経営管理指標
- 資料3 熊本県企業局経営戦略2020に係るアクションプラン の作成について
- 資料4 有明工業用水道の未利用水を活用した新規給水に向けた取組みについて
- 参考資料1 熊本県企業局経営戦略2020(第5期経営基本計画)の全体概要
- 参考資料2 熊本県企業局経営戦略2020(アクションプラン)等に係る令和4年度  
取組状況整理表

## 令和5年度 第1回 熊本県企業局経営評価委員会 出席者名簿

### 1 熊本県企業局経営評価委員

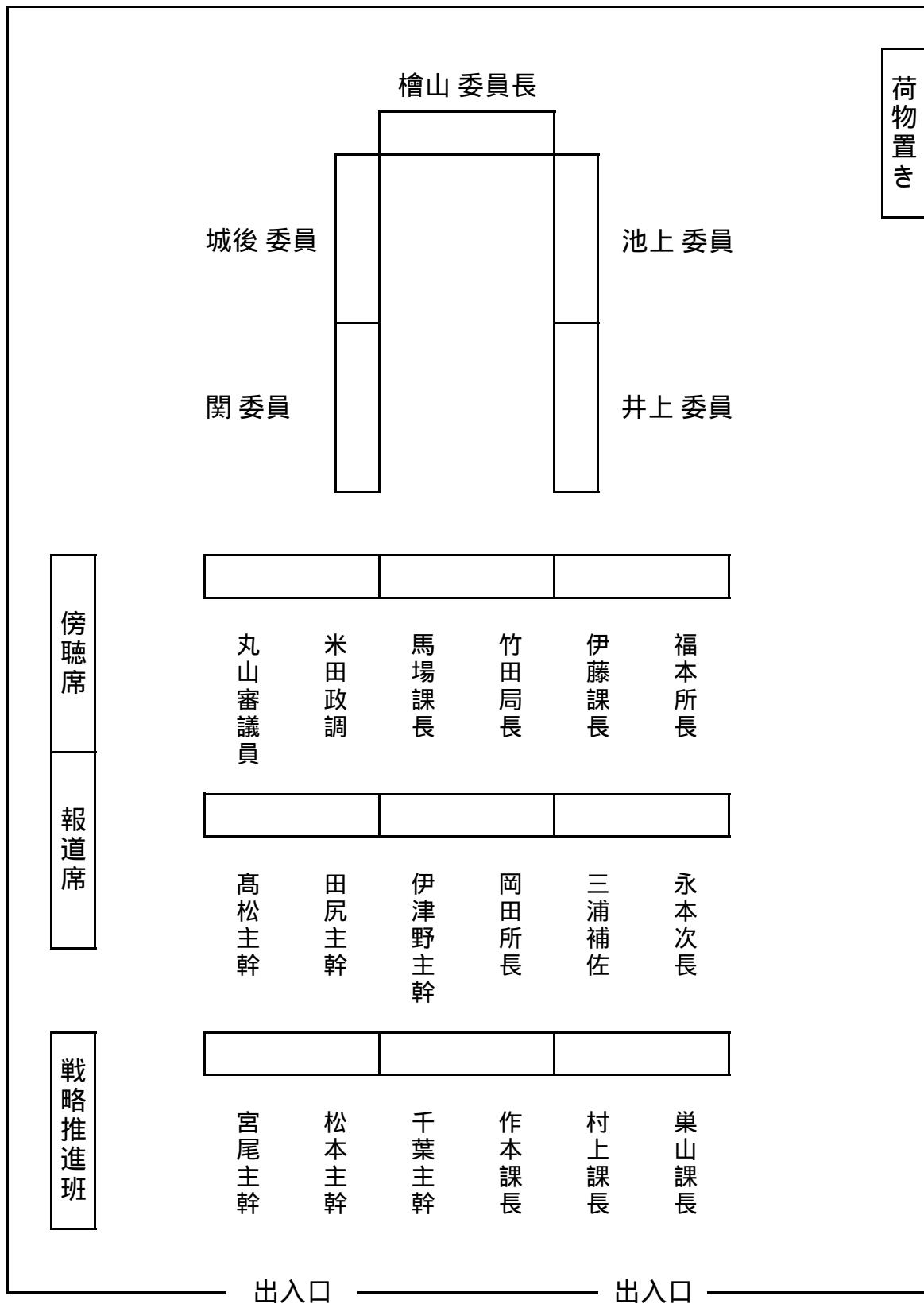
氏名	役職名	備考
ひやま たかし 檜山 隆	熊本大学 名誉教授	学識経験者(工学・電気)
いけがみ きょうこ 池上 恭子	熊本学園大学 商学部 教授	学識経験者(経営)
いのうえ あきのり 井上 照教	熊本県中小企業診断士協会 会長	中小企業診断士
じょうご ふみよ 城後 文代	熊本県商店街振興組合連合会 理事	経営者
せき ともひろ 関 智弘	熊本県立大学 総合管理学部 准教授	学識経験者(行財政)

は委員長、委員は50音順、敬称略

### 2 事務局(熊本県企業局)

所属・役職		氏名
企業局	局長	竹田 尚史
企業局 総務経営課	課長	馬場 幸一
	政策調整審議員	米田 健人
	審議員	丸山 幸仁
	主幹(総務担当)	松本 誠
	主幹(財産経理担当)	宮尾 哲也
	主幹(戦略推進担当)	高松 克行
	主幹(経営担当)	田尻 盛隆
企業局 工務課	課長	伊藤 健二
	課長補佐	三浦 真寿
	主幹(電気担当)	伊津野 雅宣
	主幹(施設担当)	千葉 祐士
発電総合管理所	所長	福本 政洋
	次長	永本 敬一
	主幹(施設一課長)	作本 達昭
	主幹(施設二課長)	村上 公敏
	主幹(運転課長)	巢山 一成
都呂々ダム管理事務所	所長	岡田 一博

令和5年度 第1回 熊本県企業局経営評価委員会 配席図



## 熊本県企業局経営評価委員会設置要綱

### (目的)

第1条 熊本県企業局の経営基本計画の策定及び推進に当たり、有識者等の知見を活用し、企業局が取り組む事業における経済性の発揮及び公共の福祉の増進を図るため、経営評価委員会(以下、「委員会」という。)を設置する。

### (検討事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) 企業局の経営基本計画の策定に関する事
- (2) 毎年度の経営基本計画の実績評価に関する事
- (3) 前各号に掲げる事項のほか、前条の目的に関する事

### (組織)

第3条 委員会は委員5人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験者、企業経営者、中小企業診断士等で構成する。
- 3 委員の任期は3年とする。ただし、委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。

### (委員長)

第4条 委員会には、委員長を置き、委員の互選によってこれを選出する。

- 2 委員長は、委員会を進行する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員のうちから互選された委員がその職務を代理する。

### (会議)

第5条 委員会は、企業局長が招集する。

- 2 委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことができない。

### (庶務)

第6条 委員会の庶務は、企業局総務経営課において処理する。

### (雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、企業局長が別に定める。

### 附則

この要綱は、平成31年(2019年)2月19日から施行する。

リニューアル後の緑川第一発電所

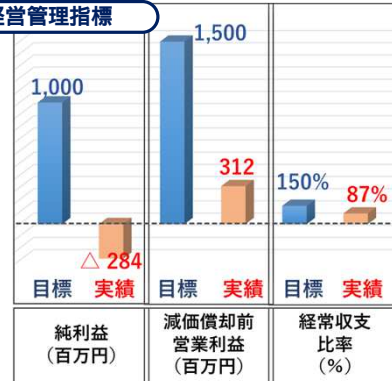


外観



水車発電機

主な経営管理指標



1 電気事業

経営戦略策定時の現状・課題	市房・緑川の主力4発電所での大規模設備更新に伴う固定価格買取制度(FIT)への移行により、経営の安定化が見込めるが、FIT適用中の菊鹿発電所や緑川第三発電所のほか、今後適用予定の主力4発電所の適用期間終了後も見据え、国の政策等を踏まえた売電方法を検討する必要がある。 国や県のエネルギー政策の方向性、特に再生可能エネルギー導入促進の動きに連動して取り組む必要がある。ダムへの堆砂対策や事前放流など、水位運用における関係者との協力が不可欠である。
取組の方向性	○ 緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保を目指す。

総括評価

緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴い、発電再開が当初計画より遅れたこと、また、笠振発電所が台風14号による被害に伴い発電停止したことなどにより、純利益は計画を下回った。R5年度からの安定的な黒字化に向け、設備等の適切な維持管理等により、安定的な電力料収入の確保に努めていく必要がある。

経営状況

(単位:百万円)

	R4計画	R4実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	3,240	1,922	1,318	40.7%
	営業外収益	21	35	14	66.7%
	特別利益		0		
	収入	3,261	1,957	1,304	40.0%
	営業費用	2,087	2,227	140	6.7%
	営業外費用	30	13	17	56.7%
	特別損失		1	1	皆増
支出	2,117	2,241	124	5.9%	
	<b>純利益</b>	<b>1,145</b>	<b>284</b>	<b>1,429</b>	<b>124.8%</b>
資本的収支	収入	0	2,895	2,895	皆増
	支出	1,323	4,844	3,521	266.1%
	収支差引	1,323	1,949	626	47.3%
内部留保資金(累計)	5,098	1,797	3,301	64.8%	

【主な増減理由】

収益的収支

収入は、緑川発電所リニューアル工事の工期延長による発電再開の遅れ、笠振発電所が台風14号の設備被害により発電を停止したことにより、電力料収入(営業収益)が計画を大きく下回った。支出は、リニューアル工事完了の工期延長に伴い、固定資産除却費が計画より遅れて発生したことで、営業費用は計画を上回った。収支は、営業収益の減少の影響が大きく、純利益は計画を大きく下回った。

資本的収支

緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴い、工事の大部分をR4年度に繰り越して実施し、同工事の財源として資金調達を行ったため、収入及び支出ともに計画を大きく上回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」:80%以上 「B」:50~79% 「C」:30%未満 「-」:外的要因等により評価できず

着手中の大規模設備更新の完了

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
緑川第一・第二発電所リニューアル	緑川発電所リニューアル工事が完了し、第一発電所は8月、第二発電所は9月に発電を再開。これにより、主要4発電所のリニューアル事業は全工程が完了した。 なお、同事業の業績が評価され浦島賞を受賞した。	A	引き渡し後1年及び保証期間満了時(2年)のメーカー点検を確実に実施する。

発電所・ダムの適切な管理と新規発電所の建設

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
電力の安定供給 トラブル停止期間の短縮	点検マニュアルの改訂やオンコールを活用したトラブル対応により発電停止期間の短縮を図ったことで、故障停止時間は過去10年間の平均値を下回った。 なお、年間供給電力量はリニューアル工事の工期延長の影響で、目標の約64%に留まった。	B+	点検マニュアルの適宜改訂やオンコール等の活用など、効果的・効率的なメンテナンスによる電力の安定供給を行う。

技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
人員の適正確保	学校訪問や各種就職説明会への参加、また、初めてインターンシップを行うなど、採用に係る企業局の認知度向上に努めた結果、2名の新規採用職員の確保につながった。	A	インターンシップの内容等のブラッシュアップ、効果的な学校訪問の検討、また、民間経験者の採用を検討する。

保有資産の適切な管理運用とITの活用

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
保有資産の適切な管理	荒瀬ダム関連施設跡地(7か所)の活用について八代市と協議を行い、うち3か所の譲渡について無償譲渡の協議が整った。	B+	短期的にも活用が見込めない土地については、「売却できない土地の管理方針」の整理を行う。

電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し

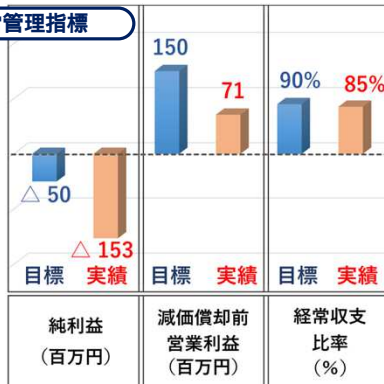
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
売電方法の見直し	公営電気事業経営者会議等を通じた情報収集や新電力からの意見交換を実施したほか、環境価値を活用した見直しのための調査費を計上した。	B+	九州電力との基本契約終了後の売電について、有利かつ再エネの価値を最大限に生かす方法について調査を実施する。

## 2 工業用水道事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有明工水及び八代工水は契約率が低迷し、特に有明工水はダム関連経費の負担等による赤字が続いており、更なる経費節減や需要開拓等、累積欠損解消の取組を進める必要がある。</li> <li>○ 運用開始以降40年以上経過している設備もあることから、適切な管理や更新等を行う必要がある。</li> </ul>
取組の方向性	○ 八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保に加え、有明・八代工水へのコンセッション方式導入による経費節減などにより、工業用水道事業全体での黒字化を目指す。

総括評価	<p>コンセッション方式を導入している有明工水及び八代工水においては、低い契約率の状況は変わらず、純損失が生じ、累積欠損金が増加したが、今後は更新事業費に係る減価償却費を運営業者で負担するため損益は次第に改善していく見込み。なお、有明工水では、半導体関連産業の集積に伴う工業用水に対する需要の高まりを受け、地下水位等への影響を踏まえ、未利用水活用に向けた検討を開始した。今後事業化に向けた取組を進めていく。</p> <p>苓北工水は、苓北火電への大口給水により経営状況は安定している。</p>
------	--

## 主な経営管理指標



## 経営状況

(単位:百万円)

	R4計画	R4実績	増減	
			増減額	増減率
営業収益	675	612		
営業外収益	335	320		
特別利益		7		
収入	1,010	939		
営業費用	1,006	1,066		
営業外費用	21	27		
特別損失				
支出	1,028	1,093		
純利益	18	153		
収入	1,121	692		
支出	1,258	754		
収支差引	137	62		
累積欠損金	5,092	5,324		

コンセッション方式について、R1～2年度に導入手続きを進め、R3年度から導入したが、導入後の収支は、事業者からの提案内容をベースとしたものとなるため、R1年度(R2.3月)に策定した経営戦略では、企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成している。このため、R4計画と実績の単純比較ができないことから、増減欄の記載は省略。

## 【コンセッション方式の導入に伴う主な収支の変化】

・運営事業者が実施する今後の維持管理及び設備更新事業費については、ユーザー企業が支払う料金の一部から予め収受。

・県がアセットマネジメント計画において予定していた設備更新の一部については、運営事業者が、水処理メーカーとして持つノウハウに基づき、設備点検や部品交換等の修繕により長寿命化を図ることで更新費用を抑えつつ、県が計画していた水準と同等の状態を維持する。

## 取組テーマに対する主な実績等

【達成度】 R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」:80%以上 「B+」:50～79% 「B-」:30～49% 「C」:30%未満 「-」:外的要因等により評価できず

## コンセッション方式による更なる経費の節減

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
コンセッション方式への移行	R3年度移行済み。	完了	移行後の運営について、適切なモニタリングを実施していく。

## 工業団地進出予定者等に対する支援

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
八代工水における新規ユーザーへの対応	建設中の木質バイオマス発電所(令和5年度稼働)に対し建設工用の給水を行った。	B+	建設工事完了後のバイオマス発電所の稼働に合わせ、本給水を開始する。

## 関係市町等と連携した水需要の開拓

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
未利用水の活用	有明工業用水道の未利用水の活用に向け、半導体関連企業への新規給水の検討を開始し、関係機関との協議を行った。 また、コロナ禍の状況を踏まえ、新規の訪問営業は自粛し、給水の問合せに対し、試算等の提案を実施した。	B+	設備設計や採算性等の新規工業用水道の可能性調査を実施するなど、半導体関連企業への新規給水に向けた取組を進める。

## 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新

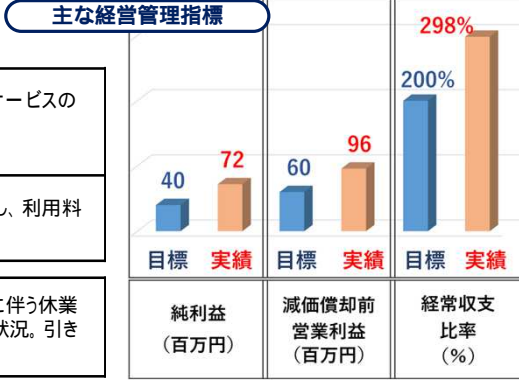
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な設備更新の推進	苓北工水において、現在の施設の運転状況や工水の需要予測等を考慮した施設更新計画の見直し案を作成した。	A	見直し案における課題等について関係機関との調整を進めていく。

## 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
適切なモニタリングの実施	R3年度に作成した県のモニタリング実施要領に基づく初のモニタリングを実施。業務が適正に実施されていることを確認した。	A	県のモニタリングを引き続き実施するとともに、職員へのモニタリング対応力の向上のため技術研修等を実施していく。

### 3 有料駐車場事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、運営・財務状況の適切なモニタリングを通して、利用者サービスの向上につなげていく必要がある。</li> <li>○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、建設後40年が経過しており、適切な維持管理が必要である。</li> </ul>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県営有料駐車場については、当分の間、現在の建物を利用できるため、指定管理者による管理運営を継続し、利用料金制により安定的な黒字の確保を目指す。</li> </ul>



県営有料駐車場(外観)



障がい者用駐車場と普通充電器

**総括評価** 指定管理者制度(利用料金制)による運営により安定収入を確保し、引き続き黒字を確保した。なお、コロナ禍に伴う休業要請や外出自粛の緩和により、利用状況は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の令和元年度にはまだ及ばない状況。引き続き、指定管理者と連携を図りながら利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。

#### 経営状況

(単位:百万円)

	R4計画	R4実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	90	107	17	18.9%
	営業外収益	1	2	1	100.0%
	特別利益		0	0	
	収入	91	109	18	19.8%
	営業費用	42	36	6	14.3%
	営業外費用	3	0	3	100.0%
	特別損失		0	0	
支出	45	36	9	20.0%	
純利益	47	72	25	53.2%	
資本的収支	収入		0		
	支出	53	50	3	5.7%
	収支差引	53	50	3	5.7%
内部留保資金(累計)	665	681	10	1.5%	

**【主な増減理由】**  
**収益的収支**  
 収入は、2期目の指定管理者との協定書による基本納付金が、経営戦略の収支計画で想定した額を上回っていることから、営業収益は計画を上回った。支出は、修繕工事の入札不調により修繕費用(営業費用)が計画を下回った。結果として、収支は、計画を上回る純利益を計上した。  
**資本的支出**  
 県政貢献として、地域振興積立金から5千万円を一般会計に繰り出した。

#### 取組テーマに対する主な実績等

【達成度】 R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」:80%以上 「B」:50~79% 「C」:30~49% 「-」:外的要因等により評価できず

**指定管理者制度の継続による安定収入の確保**

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
指定管理者の更新	R2年度更新済み。	完了	指定管理者の業務運営状況等について、適切なモニタリングを実施する。

**利用者サービスの向上**

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
利用者サービスの向上	指定管理者において、EV充電設備の追加設置などの独自の事業や各種広報等、利用者増に向けた取組みが実施された。なお、利用者アンケートの結果、「清掃」、「安全・安心性」、「職員対応」、「利用しやすさ」に対して、「とても良い」「良い」との評価を合わせて90%以上であった。	A	指定管理者と連携を図りながら、利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。

**施設や設備の適切な維持管理**

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な維持補修	県営有料駐車場の建物保全計画に沿って、給水設備等改修工事の発注を行い入札を実施(2回)したが不調となったことから、発注方法の再検討を含め保全計画の見直しを行った。		見直しを行った保全計画に基づき、計画的な維持補修を実施していく。

**次期設備更新を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討**

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	昨年度に引き続き、他自治体の整備事例等について情報収集を行った。	B-	熊本市中心市街地の駐車場のあり方に関する検討状況等も情報収集しながら、適宜検討を行う。

## 【戦略目標 2】

## 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営戦略  
策定時の  
現状・課題

県が目指す「ゼロカーボン社会の実現」に資するため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、発電所の新規開発に関する知識やノウハウを継承し、基幹事業である電気事業の経営基盤の強化を図る必要がある。

県政の課題解決において、企業局の技術や経営手法などを活かした公営企業方式が有効なケースが想定される。

取組の  
方向性

- 新規の水力発電所について、流量調査等を経て着工を目指す。
- 資産有効活用事業として、駐車場の他、新たな用途を検討する。
- 県政の課題解決に向けて、一般行政部門と連携しながら公営企業方式により新たに取組む事業について検討する。

総括  
評価

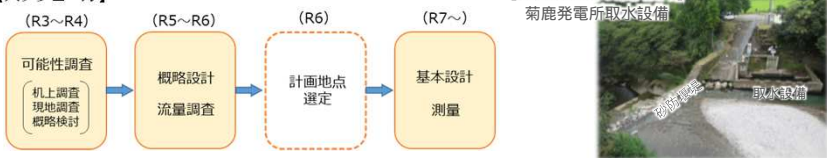
新規小水力発電の開発について、候補地点の絞り込みを実施。流量調査等を行い、更なる絞り込みを行う。また、有明工業用水道の未利用水の活用した半導体関連産業への給水について検討を開始。可能性調査による採算性等の検討や関係機関との協議を進める。

## 取組テーマに対する主な実績等

## 新規水力発電所の開発（電気事業）

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
候補地点の絞り込み等	昨年度抽出した候補地点について、現地調査や詳細検討を行い、3か所に絞り込んだ。また、新たに、既存の砂防堰堤の活用について可能性調査を行い、候補地点を2か所抽出した。	A	流量調査等を実施のうえ経済性の精査を行い、候補地点の更なる絞り込みを行う。

【スケジュール】



## 資産有効活用事業としての駐車場の他、新たな用途の検討（有料駐車場事業）

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
駐車場以外の用途や付加機能の追加の検討	昨年度に引き続き、他自治体の整備事例等について情報収集を行った。（再掲）	B-	熊本市中心市街地の駐車場のあり方に関する検討状況等も情報収集しながら、適宜検討を行う。

（再掲）

## 県政の課題解決のための事業の企画（その他事業）

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
新規事業の企画	有明工業用水道の未利用水を活用した半導体関連企業への新規給水に向けた取組みについて検討を開始した。	A	事業化に向け、可能性調査による採算性等の検討や関係機関との協議を進める。

## 【戦略目標 3】

## 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営戦略  
策定時の  
現状・課題

企業局の事業は、河川水等の貴重な地域資源を活用しており、その円滑な運営のためには、関係市町村や地域住民等の理解と協力が必要である。また、水源涵養や地域活動への協力など、地域への貢献も重要である。

SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、公共の福祉の増進に向けた企業局の事業について、県民の理解を深める必要がある。

取組の  
方向性

- 剰余金の一部を活用し、県政の課題解決に向けた取組を支援する。
- 施設が所在する市町村等のニーズも踏まえながら、地域振興の取組を支援する。
- 企業局で取り組んでいる事業の理解促進のため、広報媒体を活用した積極的な広報を行う。

総括  
評価

県政貢献として、引き続き一般会計への繰出しを実施。また、リニューアル事業完了後の増収を見込み、令和5年度から地元貢献策を拡充することとし、支援スキームの見直しを行った。また、各種媒体やツール等を活用し、企業局の認知度向上に向けたPRを実施した。

## 取組テーマに対する主な実績等

## 県政貢献

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
一般会計への繰出し	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し（5.5億円に増額）、復旧・復興プラン関連事業等を支援した。また、支援内容について会議等で周知を行った。	A	繰出金を継続し、HP等により広く積極的な情報発信を行う。

## 地元貢献

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
リニューアル事業に係る交付金	リニューアル事業完了後の増収を見込み、令和5年度から地元貢献策を拡充することとし、支援スキームの見直しを行った。	A	新たなスキームに沿って、引き続き地元貢献を実施する。
地元ニーズに沿った効果的な支援	熊本城マラソン（3年ぶりの開催）の更衣所等として駐車場の一部を提供したほか、八代市復興事業への地域貢献として、荒瀬ダム関連用地の同市への無償譲渡に合意した。	A	利用者アンケート結果等を踏まえて今後も取組を継続する。

## 企業局事業への理解を促進する取組

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
積極的な広報	緑川発電所リニューアル完了式典を開催。また、県政広報テレビで水力発電所の取組みの紹介や発電所カードの作成を行った。	A	見学受入体制の整備を図るとともに、PRグッズを作成する。





### 【戦略目標 1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

#### (1) 電気事業

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
目標供給電力量	159GWh	100.9GWh	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、笠振発電所の台風14号による被害に伴う長期停止のため。
FIT以外の売電価格	9.00円以上	9.67円	
電力料金収入	30億円	19億円	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、笠振発電所の台風14号による被害に伴う長期停止により、電力量収入(営業収益)が計画を大きく下回ったため。
純利益	10億円	2億8千万円	
減価償却前営業利益 <sup>1</sup>	15億万円	3億1千万円	
経常収支比率 <sup>2</sup>	150%以上	87%	
緑川R.N進捗率	100%	100%	
点検停止時間	127.1時間(3)以下	68.7時間	
故障停止時間	318.2時間(3)以下	296.7時間	
技術研修受講率	100%	100%	
電気主任保有者数	第二種:6人 第三種:6人	第二種:6人 第三種:7人	
余剰金に対する運用資金の割合	80%以上	100%	
未処分遊休地の面積(企業局全体) (経営戦略策定時 74,451.58㎡)	R4年度までに全て処分済 0㎡	R4年度末の未処分遊休地 40,725.51㎡	未処分40,725.51㎡中、7,832.58㎡は八代市に譲渡予定、4,345.81㎡は球磨川流域災害復旧工事の資材置場等に提供中。

1: 営業利益 + 減価償却費  
2: (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)  
3: 過去10年間の平均停止時間

#### (2) 工業用水道事業

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
純利益	5千万円	1億6千万円	企業局が従前どりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているため、R4計画と実績の単純比較ができない。
減価償却前営業利益	1億5千万円	7千万円	
経常収支比率	90%以上	85%	
安定供給達成率 <sup>1</sup>	100%	100%	
営業件数	10件以上	3件	コロナ禍の状況を踏まえ、訪問営業を自粛したため。
新規給水量	1社もしくは100㎡/日以上	0社	
給水契約率 <sup>2</sup>	40%以上	47%	
コンセッション	手続完了	(移行済み)	

1: 1年のうちユーザー企業に安定供給した日数の割合  
2: 3工水合計の給水能力に対する契約水量の割合

\* 「R4実績」欄・・・【目標達成】青 【未達成】赤

#### (3) 有料駐車場事業

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
純利益	4千万円 (大規模修繕年度除く)	7千万円	-
減価償却前営業利益	6千万円 (大規模修繕年度除く)	9千6百万円	
経常収支比率	200% (大規模修繕年度除く)	298%	-
安定供給達成率 <sup>1</sup>	100%	100%	
駐車(利用)台数	20万台	18万台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少したため。
稼働率 <sup>2</sup>	90%以上	169%	
定期契約率 <sup>3</sup>	毎月末90%以上	87%	個人名義の契約が減少し、その後は概ね一定数で推移したため。
指定管理者制度	手続完了	(更新済み)	
利用者満足度	80%以上	90%以上	

1: 1年のうち県営有料駐車場(立体駐車場)の営業日数の割合  
2: 1日平均駐車台数 / 収容台数  
3: 県営第二有料駐車場の契約台数 / 駐車可能台数

### 【戦略目標 2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
開発個所数	R11までに1か所以上の開発に着手	(0か所)	(目標はR11年度までの達成目標)
新規事業企画数	R11までに1件以上の事業の企画化	(0件)	(目標はR11年度までの達成目標)

### 【戦略目標 3】 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由
一般会計繰出し	5億5千万円	5億5千万円	
電気自動車導入	R11までに2台	(0台)	(目標はR11年度までの達成目標)
施設見学者(ダムカード配布)数	年間500人	665人	
熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上の利用	108人	設営方法変更や広報紙掲載等による周知で前回よりも利用者が増加したが、更なる周知が必要。
企業局の認知度	50%以上	52%	

各種アンケートにより「企業局を知っている」回答率

## アクションプラン 作成の契機等

### 熊本県企業局経営戦略2020 及びアクションプラン



策定 令和2年3月

計画期間 経営戦略・・・令和2年4月～令和12年3月（10年間）

アクションプラン・・・令和2年4月～令和6年3月（4年間）

## アクションプランの作成に当たって

企業局の経営方針や目標、取組の大枠を定めた経営戦略(経営基本計画)については、計画の中間年である令和6年度に中間見直しを行う予定。

今回、経営戦略の見直しは行わないため、アクションプランに記載の戦略目標に係る「目標達成への取組み」は、次の2点を除き、原則、アクションプランの記載のとおりとする。

- ・取組みが完了したもの
- ・環境変化等を踏まえ表現の変更が適当なもの

参考

総務省から、経営戦略の見直し(改定)を令和7年度までに行うよう要請あり

経営戦略の改定推進に係る総務省通知(令和4年1月25日)

「中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり～(中略)～3年から5年内の見直しを行うことが重要～(中略)～経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とする～」

## アクションプランについて

アクションプラン1  
P1 抜粋

### 1 作成の趣旨

「熊本県企業局経営戦略2020」(第5期経営基本計画)における戦略目標を達成するための行動計画(年次計画)として作成します。

### 2 アクションプランの期間

「令和2年度から令和5年度の4年間」とします。

- 令和3年度は、工業用水道事業におけるコンセッション方式への移行有料駐車場事業での指定管理者の更新
  - 令和4年度は、電気事業の4水力発電所全てが固定価格買取制度への移行
  - 令和5年度は、八代工業用水道でのバイオマス発電所への大口給水開始が予定され、経営をめぐる環境が大きく変化します。
- そのため、中間年(令和6年度)に経営基本計画の見直しを予定しています。

### 3 作成スケジュール等

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
基本計画	[Blue bar]									
イベント					中間見直し					
アクションプラン				見直し						
								見直し		

# 経営戦略2020に係るアクションプラン の作成について

## 戦略目標 1

## 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

## 電気事業

### アクションプラン

### アクションプラン (案)

#### (1) 経営状況

緑川発電所リニューアル工事に伴う発電停止により赤字が継続。  
また、同工事の工期延長に伴い、計画を上回る純損失額を計上。

#### (2) 取組状況及び課題等

目標達成への取組

着手中の大規模設備更新の完了 → **取組完了**  
 発電所・ダム of 適切な管理と新規発電所の建設  
 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承  
 保有資産の適切な管理運用とITの活用  
 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた  
 売電方法の見直し

主な実績・成果等	課題等
・市房発電所及び緑川発電所リニューアル事業の完了	(完了)
・オンコール等を活用したトラブル停止期間の短縮、点検マニュアルの改訂・活用等による点検停止時間の短縮	・リニューアル事業の完了に伴うF I T適用で完全従量制となり、発電停止期間は収入ゼロ
・新規採用職員の確保 (R3採用:4人、R4採用:2人)	・人員数の確保 ・初任者研修等の充実
・未処分遊休地の一部の譲渡について八代市と合意(復興事業用地として)	・売却できない土地の取扱い ・資産管理等業務に係るデジタル技術の活用
・他県の売電方法や入札方法等の情報収集 ・R4~5年度の売電単価については、交渉の上、従前同等の単価を維持	・F I T以外の売電方法の検討

#### (1) 取組の方向性

電力の安定供給(電力料収入の安定確保)に向けた効果的・効率的なメンテナンス  
 D Xの推進による業務効率化

#### (2) 主な取組内容

目標達成への取組

発電所・ダム of 適切な管理と新規発電所の建設  
 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承  
 保有資産の適切な管理運用と **D Xの推進**  
 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた  
 売電方法の見直し

取組内容
・故障対応手順書等の作成及び見直し ・ダム・発電所長寿命化計画の策定及び運用 ・ダム運用の高度化に向けた取組みの推進
・業務量に応じた人員確保と適正配置 ・1年目研修及び初任者重点研修の実施
・売却できない土地の管理方針の検討・決定 ・ダム・発電所の保安管理システムの導入 ・ペーパーレス化、フリーアドレス制の導入
・有利かつ再エネの価値を最大限生かす売電方法の決定に係る調査等

# 経営戦略2020に係るアクションプランの見直しについて

## 戦略目標 1

## 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

## 工業用水道事業

### アクションプラン



### アクションプラン (案)

#### (1) 経営状況

有明工水と八代工水は契約率が50%以下で推移し、赤字が継続。  
 苓北工水は98%超で推移し、黒字を確保。工水全体では赤字が継続

#### (2) 取組状況及び課題等

目標達成への取組

コンセッション方式による更なる経費の節減  
 工業団地への進出予定者等に対する支援 → R5に完了予定  
 関係市町と連携した水需要の開拓  
 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新  
 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

#### (1) 取組の方向性

コンセッション事業の円滑な運営による経費削減  
 未利用水の活用による収益確保（新規工業用水供給に向けた取組みの推進）

#### (2) 主な取組内容

目標達成への取組

コンセッション方式による更なる経費の節減  
 関係市町と連携した水需要の開拓（新規工業用水供給に向けた取組みの推進）  
 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新  
 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

主な実績・成果等	課題等
・有明及び八代工水へのコンセッション方式の導入	・コンセッション導入に伴う経費削減効果が現れるのは後年度 ・コンセッション事業の円滑な運営
・八代工水におけるバイオマス発電所への大口給水の開始	(R5に完了予定)
・問合せ等に対する試算等の提案 ・「工水だより」によるユーザーへの情報発信	・未利用水の活用
・苓北工水における計画に沿った設備更新の実施	・現在の運転状況や今後の需要予測を考慮した設備の仕様等の検討
・モニタリング実施要領の策定及びモニタリングの実施	・職員のモニタリング対応力の維持及び向上

取組内容
・コンセッション事業の適切なモニタリングの実施
〔 有明工業用水道の未利用水を活用した半導体関連企業への新規工業用水供給に向けた取組みの推進 〕
・苓北工水の施設整備計画の見直し及び計画に沿った設備更新
・職員のモニタリング対応力向上に係る専門技術研修の受講やBCP訓練への参加

# 経営戦略2020に係るアクションプランの見直しについて

## 戦略目標 1

## 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

## 有料駐車場事業

### アクションプラン



### アクションプラン (案)

#### (1) 経営状況

指定管理者制度(利用料金制)による運営を継続し、安定的に黒字を確保。

#### (2) 取組状況及び課題等

目標達成への取組

指定管理者制度の継続による安定収入の確保  
 利用者サービスの向上  
 施設や設備の適切な維持管理  
 次期更新設備時を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討

#### (1) 取組の方向性

指定管理者制度の継続及び利用者サービスの向上  
 次期更新時の活用方法の検討

#### (2) 主な取組内容

目標達成への取組

指定管理者制度の継続による安定収入の確保  
 利用者サービスの向上  
 施設や設備の適切な維持管理  
 次期更新設備時を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討

主な実績・成果等	課題等
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の更新 (R3年度から2期目がスタート)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の業務運営状況に係るモニタリングの継続</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な決済サービスの導入、EV充電設備の設置等を実施</li> <li>利用者アンケートにおいて、「良い」との評価が90%以上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用状況は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の利用台数には及ばない状況。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に沿って改修工事を実施。施工に当たっては利用者の安全を最優先とし、営業への支障を最小限に抑えるよう関係者と工事工程の調整を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物保全計画に基づく、着実な工事の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体での整備事例等の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期更新時の課題等整理及び付加機能や多用途の検討</li> </ul>

取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の業務運営状況に係る適切なモニタリングの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度3期目の公募(R7年度)における利用者サービスの提案募集</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の安全等に配慮した改修工事の施工</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>次期更新時の課題等整理及び付加機能や多用途の検討</li> </ul>

## 戦略目標 2

## 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

### アクションプラン



### アクションプラン (案)

#### 取組状況及び課題等

目標達成への取組

新規の水力発電所について流量調査等を経て着工を目指します

資産有効活用事業として駐車場の他、新たな用途を検討します  
県政の課題解決のための事業を企画します

主な実績・成果等	課題等
<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度に調査に着手。現地調査等を行い、R4年度には候補地を3か所に絞りこんだ。また、取水設備としての砂防堰堤を対象とした調査を行い、2か所の候補地を抽出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済性等の精査を行い、候補地点の更なる絞り込み。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体での整備事例等の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期更新時の課題等整理及び付加機能や多用途の検討</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>有明工業用水道の未利用水を活用した半導体関連企業への新規給水に向けた検討を開始。関係機関や関係市町への説明を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採算性等を踏まえた事業化の検討</li> </ul>

#### (1) 取組の方向性

新規水力発電所開発に係る計画地点選定等に向けた取組みの推進  
新規工業用水供給に向けた取組みの推進

#### (2) 主な取組内容

目標達成への取組

新規の水力発電所について流量調査等を経て着工を目指します

**有明工業用水道の未利用水を活用した半導体関連企業への  
新規工業用水供給に向けた取組みを進めます**

資産有効活用事業として駐車場の他、新たな用途を検討します  
県政の課題解決のための事業を企画します

取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規水力発電所開発に係る計画地点の選定及び調査・設計</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>有明工業用水道の未利用水を活用した半導体関連企業への新規工業用水供給に向けた取組みの推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>次期更新時の課題等整理及び付加機能や多用途の検討</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県政の課題把握及び対応案の検討等</li> </ul>

# 経営戦略2020に係るアクションプランの見直しについて

## 戦略目標3

## 余剰金の一部を地域貢献として県民に還元等

### アクションプラン



### アクションプラン (案)

#### 取組状況及び課題等

##### 目標達成への取組

県政貢献 地元貢献 積極的な広報

主な実績・成果等	課題等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計への繰出しをR元年度から開始。令和2年7月豪雨関連事業や環境保全・エネルギー関連事業の財源として活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計への繰出しを継続</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニューアル事業を実施した対象発電所所在町村に交付金を交付。事業完了後は、FIT適用による増収を見込みR5年度から新スキームでの交付金の交付や地元催事への協賛を開始。</li> <li>・都呂々ダムで伐採した木を、薪として地域の方々に無償提供</li> <li>・未利用地である荒瀬ダム関連施設跡地のうち一部を、八代市に無償譲渡することで合意（復興事業に活用）</li> <li>・有料駐車場を熊本城マラソンのオフィシャル更衣室として提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業局事業理解を図るための認知度向上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロゴマーク及びキャッチフレーズを作成</li> <li>・企業局PRグッズを作成予定</li> <li>・市房・緑川発電所リニューアル事業に完了に伴い式典を開催</li> <li>・県政テレビで水力発電所の取組みを紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業局事業理解を図るための認知度向上</li> <li>・リニューアルした発電所を活用したPR</li> </ul>

#### (1) 取組の方向性

県政貢献及び地元貢献の継続  
再生可能エネルギーの学習の場としての発電所見学の積極的な受入れ

#### (2) 主な取組内容

##### 目標達成への取組

県政貢献 地元貢献 積極的な広報

取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県政貢献の継続実施（一般会計への繰出し）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（ 交付金の交付 地元催事への協賛 熊本城マラソンへの協力 未利用地の八代市への無償譲渡 等 ）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所見学の積極的な受入れ及び小中学校等訪問による周知</li> <li>・ダムカードやPRグッズの充実</li> <li>・県民へ広聴（アンケート）の検討・実施</li> </ul>	

# 有明工業用水道の未利用水を活用した 新規給水に向けた取組みについて

令和 5 年 8 月 2 5 日

企業局





# 熊本県企業局

## 【現在取り組んでいる事業】

電気事業（水力発電所7カ所）

工業用水道事業（有明・八代・苓北）

有料駐車場事業



## 【有明工業用水道】



水源	建設期間	総事業費	(内訳)		給水開始	給水区域
			竜門ダム関係	浄水場建設等		
菊池川 (竜門ダム)	S46.4~H14.3	270億円	246億円	24億円	S50.6	荒尾産業団地(荒尾市) 名石浜工業用地・長洲工業団地(長洲町)

TSMC (JASM) の菊陽町進出に伴う

半導体企業の集積による局所的な

**地下水位の減少**

“**地下水の大量汲み上げ**”

**地盤沈下**

による潜在的なリスク

**塩水化**

企業局における取組の方向性

地下水のみに頼らない 河川水を半導体関連企業の工業用水として供給できないか を検討

## 【検討条件】

工業用水は、県が有する有明工水の水利権・ダム使用権の一部を利用する

工業用水は、半導体企業が使用する地下水の一部の代替水として供給する

パイプラインの利用 においては、常に農業（かんがい）用水を優先する

配水管の送水能力の余裕（余力）分を有効利用（他目的使用）

パイプライン利用においては、国等で算定された使用料を関係者へ支払う

## 新規工業用水供給事業 (イメージ図)



「菊池台地農業水利事業の概要」(熊本県北広域本部作成)を加工

## 新規給水の可能性の検討

### 有明工業用水の水利権(水利使用規則)

項目	内容
水源	菊池川・竜門ダム
ダム使用权(容量)	熊本県(982千 $m^3$ (日量37千 $m^3$ ))
水利権者	熊本県
水利利用目的	工業用水
取水口	菊池川右岸(玉名市)
工作物	白石頭首工、樋門、トンネル等
最大取水量	0.421 $m^3/s$ 日量換算 36,374 $m^3$
計画水量	ア 既存企業 15,030 $m^3$
	イ 増量分 540 $m^3$
	ウ 新設分 17,985 $m^3$
エ 損失分 2,546 $m^3$	
許可期限	令和14年3月31日

このうち

日量1~2万 $m^3$ (0.116~0.224 $m^3/s$ )利用できないか?

送水にパイプラインの空きスペース利用について協力を依頼

### ※(参考付記) 菊池台地用水【水利権】

区分	6月11日から 10月10日まで	10月11日から 翌年6月10日まで	年間総取水量
最大取水量	6.031 $m^3/s$ (日量52万 $m^3$ )	1.942 $m^3/s$ (日量17万 $m^3$ )	52,380千 $m^3$

# 進捗状況

情報収集と意見聴取



検討条件の設定

課題整理含む



現在

事業可能性調査

関係者への相談等含む



「事業化」の判断

- ・ 企業立地動向や地下水採取状況の情報収集（県庁内）
  - ・ 農業用パイプライン利用可能性とその課題（農水省）
  - ・ 水利権と竜門ダムからの取水にかかる課題（国交省）
  - ・ 新規工業用水道事業にかかる手続上の課題（経産省）
  - ・ 関係者（市町、土地改良区、漁協など）からの意見聴取
- 
- ・ 給水可能水量、給水区域及び水質等の検討（県庁内）
  - ・ 配管ルートや浄水場、用地等諸条件の設定（外部委託）
  - ・ 建設投資額と維持管理費のおおまかな試算（外部委託）
  - ・ 採算性の確認、着工時期や工事期間の検討（当局内）
  - ・ 民間活用（設計、施工、運転保守）手法等（当局内）
  - ・ 有明工水への経営面・運用面での影響整理（当局内）
- 
- ・ 関係者（市町、土地改良区、漁協など）への報告・説明
  - ・ **企業局経営評価委員会からの意見聴取**
  - ・ 企業局内で方針を決定後、県庁内において最終判断
  - ・ 県議会への調査結果報告（事業化の場合は方針説明）

# 「熊本県企業局経営戦略2020（第5期経営基本計画）」の全体概要

第1章 経営戦略について

策定の契機  
計画期間

第4期経営基本計画の終了  
令和元年度までの5年間

熊本県企業局経営戦略2020（第5期経営基本計画）  
令和2年度（2020年度）～令和11年度（2029年度）の10年間

総務省からの経営戦略策定の要請  
令和2年度までに全事業

経営理念

- 豊かな熊本の水を活かし、水力発電による電力や地域の産業基盤である工業用水の安定供給を行います
- 県政の課題に対して、経営資源を有効活用し、公共の福祉の増進を図ります
- 地域に貢献し、県民から信頼される公営企業を目指します

対象領域

- 1 水力発電を主力とした発電及び電力の供給
- 2 工業団地等への工業用水の供給
- 3 駐車場不足地域における駐車スペースの提供
- 4 県の施策や課題に対応した取組み

環境変化  
と課題

### 電気事業

固定価格買取制度の見直し  
契約終了後の売電方法の検討

電力システム改革やエネルギー政策の動向  
ダム水位運用や堆砂状況

### 工業用水道事業

需要開拓の見込み  
設備更新の必要性

更なる経費の節減の実施  
ユーザー企業の動向

### 有料駐車場事業

現在の指定管理者との契約終了  
施設の維持保全の必要性

屋上の利用形態の変更  
中心市街地での再開の動向

### 企業局の組織・運営上の課題

年齢構成の偏在と経理や法律等の事務の専門家の不在

新規開発の凍結と半世紀を超える経営

抜本的な改革等の要請への対応

今後の方向性

公営企業としての事業の継続（「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を目指す）

経営の基本方針（戦略目標）

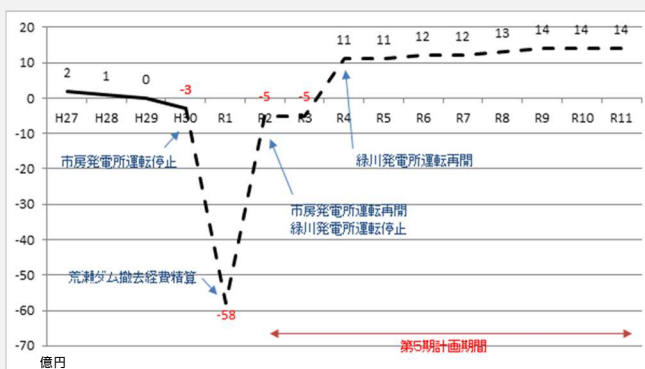
経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

県政の課題解決に向け  
新規事業に挑戦

剰余金の一部を地域貢献  
として県民に還元等

## 第2章 電気事業

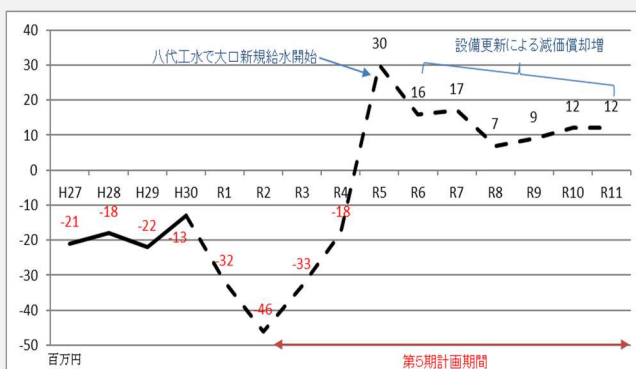
緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保（5億円は一般会計へ繰出す）を目指す



- < 目標達成への取組み >
- 着手中の水力発電所のリニューアル事業の完了
  - 発電所・ダムの適切な維持管理と新規発電所の建設（第5章関連）
  - 技術者の安定的な確保と技術力の向上、技術継承
  - 保有資産の適切な管理運用とITの活用
  - 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し

## 第3章 工業用水道事業

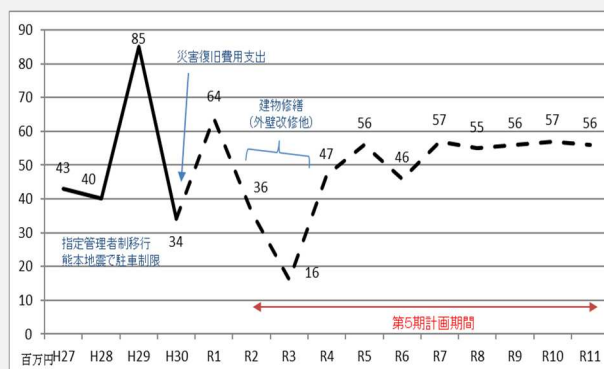
八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保、一方で有明・八代工水へのコンセッション導入による経費節減などにより工業用水道事業全体での黒字化を目指す



- < 目標達成への取組み >
- コンセッション方式による更なる経費の削減
  - 工業団地への進出予定者等に対する支援
  - 関係市町等と連携した水需要の開拓
  - 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新
  - 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

## 第4章 有料駐車場事業

県営駐車場（立体駐車場）については、当分の間、現在の建物を利用できるため指定管理者（利用料金制）による管理運営を継続し安定的な黒字の確保を目指す



- < 目標達成への取組み >
- 指定管理者制度の継続による安定収入の確保
  - 利用者サービスの向上
  - 施設や設備の適切な維持管理
  - 次期設備更新時を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討（第5章関連）

## 第5章 新規事業

発電事業を基幹事業として維持しつつ、新規事業の取組みなどにより「更なる公共の福祉の増進」を図る

- < 方向性 >
- ノウハウのある水力発電所の新規開発への取組み（電気事業）
  - 人口減少・少子高齢化に対応した資産活用の検討（資産有効活用事業）
  - 採算性を前提に県政の課題解決に向け大規模な装置産業や長期の運営が必要な事業の企画

- < 目標達成への取組み >
- 新規の水力発電所の着工に向けた流量調査等の再開
  - 県営駐車場の新たな用途の検討を開始
  - 県政の課題解決のため事業化に向けた各種調査・資料収集・意見交換等の実施

## 第6章 地域貢献（県政貢献・地元貢献）

県内全域を対象にした新たな「県政貢献」に取り組み施設所在市町村の地域振興のための「地元貢献」を行う企業局の認知度向上を目指す

- < 方向性 >
- 新たな地域貢献事業の検討及びその財源の確保
  - 企業局の知識や経験を活かした地域貢献の強化とSDGs（持続可能な開発目標）の取組みの推進
  - 施設所在市町村への貢献の継続
  - 企業局の取組む事業の理解促進のための積極的な広報

- < 目標達成への取組み >
- 県政の課題解決に向けた新規事業の企画（第5章関連）と資金確保
  - 県施策支援のための一般会計繰出
  - 温室効果ガス削減等の取組み推進
  - 施設所在市町村のニーズに沿った効果的な支援や発電施設整備の協力等の実施
  - 広報媒体を活用したPR等の実施

第7章 実績評価と計画の見直し、公表（PDCAサイクル）

- 評価
- (1) 経営管理指標の設定 供給電力量、安定供給率、駐車台数等
  - (2) 内部評価 企業局事業推進会議の開催（四半期毎）
  - (3) 外部評価 企業局経営評価委員会での実績評価（毎年度）

- 見直し
- (1) アクションプランによる取組みの確認と改善 第1期（R2～R5の4年間）
  - (2) 経営基本計画の中間見直し（R6）

- 公表
- (1) 内容 取組状況と評価等
  - (2) 方法 県ホームページ等
  - 時期 委員会開催後2か月以内

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価				
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性		
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
電気事業	【戦略目標1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化	○緑川第一及び第二発電所のリニューアル工事を着実に進め、令和3年度末までに発電を開始します。	緑川第1発電所リニューアル	水車発電機等	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	緑川第1発電所リニューアル	R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性		
				屋外変電設備	電気班 改造	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				建築物その他	改修(舗装含む)	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				取水口スクリーン	総管 改修 ※現地工事R3.10月～R4.5月	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				土木・鋼構造物	※R3年度工事完了	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				水車発電機等	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				屋外変電設備	電気班 改造	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				建築物その他	改修	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				放水庭排水ポンプ	総管	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				土木・鋼構造物	電気班 ※R3年度工事完了	更新	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				緑川第1・第2発電所共通	集中監視システム	総管 更新工事完了。 ※現地工事 ~R4.9月	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				緑川第1・第2発電所共通	集中監視システム	更新工事完了。 ※現地工事 ~R4.9月	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				緑川第1・第2発電所共通	集中監視システム	更新工事完了。 ※現地工事 ~R4.9月	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				緑川第1・第2発電所共通	集中監視システム	更新工事完了。 ※現地工事 ~R4.9月	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新
				緑川第1・第2発電所共通	集中監視システム	更新工事完了。 ※現地工事 ~R4.9月	更新	更新	更新	更新	更新					更新	更新

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランⅠ)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価				
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性		
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
電気事業	② 発電所・ダム の適切な維持管理と新規発電所の建設	○効果的・効率的なメンテナンスにより電力の安定供給に努めます。 ○技術力向上等によるトラブル停止期間の短縮を図ります。	電力の安定供給	適切かつ効率的な点検・点検作業時の安全確保	点検に伴う発電停止時間	過去10年間の平均値を下回る	電気班	・年間研修計画に基づく特別教育等の受講 ・保安教育の実施(10月)	・年間研修計画の作成 ・計画に基づく研修受講				年間研修計画の計画的な受講のため、進捗状況を管理し、受講予定者へのアナウンスを定期的に行ったことにより、概ね計画通りに実施することができた。	A	・職員の新なる技術力向上につなげるため、R4年度の実施状況を総括し、研修計画の精査、必要に応じた見直しを行う。 ・年間研修計画の計画的な受講のため、引き続き進捗状況を管理し、受講予定者へのアナウンスを定期的に行っていく。		
				発電電力量の最大化	目標供給電力量	159GWh	総管 電気班 施設班	・目標102.7GWh	・目標17.9GWh ・目標29.3GWh ・目標27.4GWh ・目標28.1GWh	※工事等に伴うダム貯水位制限や運転時間の制約等について、工事担当課や上部ダム等と適時適切に連絡調整を実施し、最適な発電・水位運用を行うことで供給電力量の最大化を図る				年間の点検作業時間は、累計で548.7時間となっているが、市房第一発電所の漏水調査を除けば68.7時間となり、過去10年間の平均値を下回った。	B+	今後も定期的な点検を計画的に実施する。	
				船津ダム堆砂対策	-	-	施設班	・通砂の継続実施 ・緑川ダム管理所等との連携による堆砂除去の検討 ・堆砂除去(ダム中流域部)	・通砂実施に係る関係機関への説明 ・通砂の実施					・通砂実施(3回) ・国交省(熊本河川国道事務所、緑川ダム管理所)との堆砂対策に係る協議(5月、8月、12月) ・深淺測量及び堆砂状況の評価	B+	・堆砂量は、出水等によって流入する土砂量とダムから流出される土砂量のバランスによって増減するものであるが、令和3年度の深淺測量結果、堆砂量は422,400m <sup>3</sup> (計画堆砂量の102.3%)で、目標値である100%未満を若干超えた。 ・緑川ダム管理所等との連携による堆砂対策の検討 ・通砂の継続実施	
				災害防止と災害対応(保安点検)	-	-	総管	・電気事業法に基づく定期点検を計画的に実施	・電気事業法に基づく定期点検を計画的に実施					安全対策を考慮した計画を作成。点検前にミーティングを行い周知徹底することで災害発生を防止した。	A	引き続き安全を考慮するとともに、職員一人一人の安全意識向上を図る。	
				災害防止と災害対応(局防災会議)	-	-		・5月局議後に局防災会議実施予定(局防災計画の修正点等及び各支部計画の確認)	・局防災会議の実施(局防災計画の修正点等及び各支部計画の確認)					局防災会議を5月27日に実施し局防災計画の修正点等及び各支部計画の確認を行い災害等の発生に備えた。	A	例年、梅雨入り前の5月に局防災会議を開催し、会議の中で、局防災計画の修正等を踏まえ、局防災計画の修正を行っており、次年度も同様に実施する。	
				災害防止と災害対応(BCP作成)	-	-	総務班	・リスク発生時の適正なBCP等の運用と必要に応じた見直し	・新型コロナウイルス感染症、鳥インフルエンザ等のリスクへの対応					・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際し、健康危機管理課等からの通知や情報を企業局内に展開し、注意喚起を行うとともに、感染者や濃厚接触者の発生にあたって、適宜、適切な報告を行うことで各所属の業務の停滞防止を支援した。 ・加えて、鳥インフルエンザの発生に備え、連絡体制及び防疫業務への動員体制を整備し、各所属へ周知することを通じ、危機意識の共有化を図った。	A	適宜、実効性のある内容となるようBCP見直しが必要。	
				施設の耐震化	-	-											
				ダム・発電所の長寿命化	-	-	電気班	・長寿命化計画検討業務委託(仮)内容検討、予算要求	・長寿命化計画検討業務委託(仮)の内容検討 ・長寿命化計画検討業務委託(仮)R5年度予算要求					・長寿命化計画検討業務委託(仮)発注準備	R5年度の長寿命化計画検討業務委託の発注に向けて、内容検討、予算要求、発注準備を行った。	A	R5年度は幸野ダム及び船津ダムの長寿命化計画作成を確実に実施するとともに、R6年度以降に予定している発電所等の長寿命化計画作成に向けた検討を着実に進める必要がある。
				オンコールによる短縮化	故障停止時間	過去10年間の平均値を下回る	総管	・過去10年間の平均値(318.2時間(5発電所計))を下回る	・オンコール等を活用し、トラブルを早期解決し安定供給を図る。						・オンコール等を活用し、発電停止期間の短縮を図った。 ・故障停止期間は、累計で296.7時間となり過去10年間の平均値を下回った。	A	今後もオンコール等を活用し、適切な維持管理を実施する。
				停電作業の効率化				・更新後の設備を定期点検する際のマニュアル・操作伝票を作成する。							リニューアルの機器更新に伴い、定期点検のマニュアル等の改訂を行った。	A	引き続き最新機器に併せた改訂を実施する。

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画	▼完了：青 ▼継続：黒				項目(再掲)	R4実績評価							
									第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性					
電気事業	③ 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承	○発電所やダム等の管理と運営、施設更新や新規開発に必要な電気、機械、土木技術者を計画的に確保します。 ○技術力向上のため各種講習会や研修会の受講、先進地視察、必要な資格取得等を行います。 ○将来への技術継承のためにOJT(現場研修等)やマニュアルの作成等を行います。	人材の適正確保等	人員数の確保と業務の効率化(人員の確保)	-	-	総務班	・新規職員採用に係るリクルート活動 ・工科系学科がある学校への訪問(受講案内配付、情報収集などによる募集促進を実施)	-----	-----	-----	-----	・年度初めや年度末、採用試験募集期間、内定時期などに県内主要校の学校訪問を実施した。加えて、大学や人事委員会等が主催する各種就職説明会への参加を通じて企業局技術職のPRを行い採用試験受験者の確保に務めた結果、新規採用職員2名を確保した。 ・新たな試みとして企業局の認知度向上を目的としたインターンシップを試行した。	A	・採用試験受験者出身校を中心とした効果的な学校訪問を実施 ・民間経験者枠対象者への効率的な募集活動方法の検討・実施 ・インターンシップの内容・期間の検討並びに主な対象となる電気系学生へのPR(インターンシップ参加者の確保)						
				人員数の確保と業務の効率化(会計専門家等の活用)	-	-	財産班	・経理事務のスキルの平準化が図られるように、効果的な研修の受講、専門家への相談等を行う。	-----	-----	-----	-----	・新任職員の研修は計画どおり実施できた。 ・国からの消費税に係る照会に対しては専門家からの意見を活用した対応ができた。	B-	新任職員には早期の基礎知識の習得(特に経理関係)を図れるよう、研修計画を設定し、他の職員も業務の効率化につながる科目の受講を進めていく。						
				人員数の確保と業務の効率化(RPAによる効率化)	-	-	総務班	・RPAの今後の進化、RPA導入に適した作業の有無、県高度情報化の推進状況を踏まえ、R5年度以降の対応を検討	-----	-----	-----	-----	-----	・R5以降の方針決定 ・必要に応じ予算要求など	-----	-----	-----	検討の結果、現時点では対象となる業務の処理件数が少なく、RPA導入の費用対効果が得られないことに加え、システム停止の多発や頻りにシステムの改修が必要となる等、技術的課題も多くあることから、企業局では当面、導入しない方針とした。	A	適宜情報収集を行い、技術的課題等がクリアされ、RPAの導入効果(費用対効果)が確認できた時点で、再導入について改めて検討する。	
				電気主任技術者の確保	電気主任技術者免状保有者数	現状維持(第二種6人、第三種6人)	電気班	・申請、受験の働きかけ、支援 ・各種機会を捉え、資格取得の意義の浸透を図る	-----	-----	-----	-----	-----	・申請、受験の働きかけ、支援 ・第三種受験申込 ・第三種受験 ・第三種受験申込 ・第三種受験	-----	-----	-----	電気主任技術者:5名が電験三種試験を受験し、1名が資格取得	A	電気主任技術者については、新規採用職員及び若手職員へ重点的に受験の働きかけを行うとともに、資格取得の意義の浸透を図る。	
				ダム管理主任技術者の確保	-	-	電気班	・ダム管理主任技術者研修受講(4月学科、5～7月実技)	-----	-----	-----	-----	-----	-----	・学科研修受講(4月) ・実技研修受講(5～7月)	-----	-----	-----	ダム管理主任技術者:1名が資格取得	A	当面、ダム管理主任技術者については、今後も毎年度1名の資格取得を行う。
				各種研修の受講	-	-	総務班	・養成研究費による研修受講計画の策定及び当該計画に基づく受講	-----	-----	-----	-----	-----	-----	・研修計画の策定 ・策定した研修計画に基づく受講	-----	-----	-----	受講計画における延べ人数120人に対し、受講実績128人	A	企業局における人材育成(事務・技術)の基本方針(R2.8.14)に沿って必要な予算確保を行い、適切に実施していく。
			技術力の向上・技術継承	重点13研修の受講	技術研修受講率	対象職員の受講率100%	電気班	・R4年度以降の受講計画を作成 ・技術職員研修実施要領及び年間研修計画に基づく研修受講	-----	-----	-----	-----	-----	・R4年度以降の受講計画を作成 ・技術職員研修実施要領及び年間研修計画に基づく研修受講	-----	-----	-----	-----	・対象職員の配置を踏まえて令和4年度以降の受講計画を作成した。 ・対象職員は研修機会が多く他の業務との調整がポイントとなるが、進捗状況を的確に管理し、受講予定者へのアナウンスを定期的に行ったことにより、概ね計画通りに実施することができた。	A	対象職員の令和5年度の配置を踏まえて受講計画を作成し、的確な進捗管理により重点13研修の確実な受講を図る。
				大規模工事時の研修会開催	-	-	電気班総管	・大規模工事時の研修 ・発電所保守点検マニュアルの作成等	-----	-----	-----	-----	-----	・市房発電所2年目点検研修 緑川3PS O.H研修 集中監視システム操作研修	-----	-----	-----	・計画に基づき各研修を実施した。 ・技術力向上、技術継承を目的とした研修、OJT、マニュアル整備等を通宜実施。 ・保守要項については、各発電所の設備状況に応じた内容に見直し、検討を行った。	A	・年度当初に計画を作成の上、着実に研修を実施し技術力の向上、技術継承を図る。 ・引き続き、技術力向上、技術継承を目的とした研修、OJT、マニュアル整備等を適宜実施していく。 ・保守要項の改訂を行う。	



「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価					
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性			
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
電気事業	④ 保有資産の適切な管理運用とITの活用	○遊休地がある場合は有効活用法を再検討し、なければ譲渡等の処分を行います。 ○資産台帳の電子化を進め、効率的な管理や決算業務の短縮化を図ります。 ○施設や設備の維持管理(図面や故障履歴等のデータ)にITを活用し、業務の効率化を図ります。	保有資産の適切な管理	企業局の遊休地の有効活用と処分	未処分の遊休地の面積	74,451.58㎡	財産班	・企業局未利用財産台帳に基づき、優先順位の高い、譲渡可能性の高い物件から処分する。	・処分に向けた協議				保有資産の適切な管理	未利用財産9箇所中3箇所について、八代市への譲渡に向けた協議がまとまった。	B+	アクションプラン最終年度は、短期的にも活用(貸付等)が見込めないものを「売却できない土地の管理方針」として整理を行う。		
				確定で有利な資金管理	余剰金に対する運用資金の割合	資金運用として80%以上		・引合の対象となる金融機関の拡充を諮り、確実性を高める。 ・研修等により職員のスキルアップを行う。	・研修の受講	定期引合	定期引合	市中金利がわずかに上昇した影響で、昨年度よりも好条件で引合を得ることができた。					B+	発電所の大規模リニューアル工事の完了による資金繰りリスクの減少と本来の売電額の回復により、余裕資金の増加が期待されることではあるが、リニューアル発電所における初期不具合のリスクも考慮する必要があるため、状況を踏まえて運用額の増減を検討したい。
			資産台帳の電子化	土地台帳の電子化	-	-		・土地台帳を電子化したエクセルデータの整理(電気)を年末までに完了する。 ・最新データとするための基礎資料(登記簿謄本、字図等)の収集	・データ整理 ・基礎資料の収集(随時)						資産台帳の電子化	電気事業に係る土地台帳の最終整理が一部未了。	B-	上半期に土地台帳の電子化を完了し、令和5年度発注のGISのデータベースに搭載予定。
				固定資産情報の会計システムとの統合	-	-		R4年度からの固定資産情報システム稼働にあたり、旧方式(ファイルメーカーの使用)と並行して使用し、動作確認を行う。	・システム稼働及び旧方式によるカバー、バックアップ					担当者向け操作マニュアル等を作成し、システムの本格稼働に備えた。				
				保有資産のGIS(地理情報システム)による管理	-	-		GISシステムに関し、R5年度の発注を目指し、委託費の予算要求、仕様書の作成、土地台帳の整理等を行う。	・土地台帳の整理 ・仕様書の作成	・R5年度予算要求		・委託発注準備		令和5年度の発注に向け予算を確保し、仕様書を作成した。		B+	令和6年度稼働を目指し、令和5年度にシステムを導入する。	
	ITの活用による効率化	保守管理支援システムの導入	-	-	総管 保安管理支援システム提案及び発注図書作成業務委託施行 ※履行期間 ~R5.2完了	・業務委託準備				・業務委託(システム提案・発注図書作成)	ITの活用による効率化	R5.1月に契約が成立し、2月には初回打ち合わせを実施。3月から現況の課題抽出整理に取り掛かる。	B-	システム案作成、システム導入についての予算要求、発注図書作成(履行期間~R5.11)				
		先進技術を活かした施設管理	-	-	電気班 ・国の動向及び他県等の取組を参考にし、内容を検討する	・国の動向・他県等の調査				・WG開催					設置準備に時間を要し、予定よりも遅れたものの、WGを無事に立ち上げ開催した。	B+	保安管理支援システム提案等委託受注者とも連携し、当面の課題であるシステム導入へ向けてWGを効果的に運営する。	
	⑤ 電力システム改革や電力供給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し	○電力システム改革に伴う各種市場創設動向に注視し、機会損失にならないよう対応します。 ○九州電力との電力供給に関する基本契約終了(令和7年度まで)後の有利な売電方法を検討し対応します。	売電方法の見直し	各種市場の情報収集等	-	-	経営班	・電力システム改革については、引き続き、見直しや新たに導入される制度等の動向に注視していく。 ・N-1電制 ・送電線利用料他	・経済産業省の各委員会で議論される制度設計等の情報収集・整理				売電方法の見直し	公営電気事業経営者会議から提供される「電力・ガス取引監視等委員会の制度設計専門会合」の情報を中心に収集を行い整理した。	B+	電力システム改革については、引き続き、見直しや新たに導入される制度等の動向を注視していく。		
				九電との電力料金交渉														
				FIT以外の売電方法の検討	FIT以外の売電価格	1kwh相当単価9.00円以上		前年度に引き続き、他県の他県の売電方法(入札等状況)について情報収集を進める。 ・R8年度契約分の入札方法等の検討(一般入札又はプロポーザル)	・他県の売電方法(入札等状況)の情報収集 ・プロポーザルで実施する場合のメリット・デメリットの検討整理								12月にRE100の定義変更等の局内勉強会、1月は新電力と意見交換、環境価値の活用方法を提案させる内容について整理する調査費を計上。	B+

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画	▼完了：青 ▼継続：黒				項目(再掲)	R4実績評価		
									第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性
工業用水道事業	① コンセプション方式による更なる経費の節減	○有明・八代の更なる経費節減のため令和3年度からの公共施設等運営権(コンセプション)方式の導入を図ります。 ○コンセプション移行後の業務量見直しに応じた企業局内共通管理費の配分見直しを行います。	コンセプション方式への移行	円滑な導入・移行	コンセプション	移行済	経営班施設班	・前年度に引き続き、運営権者や関係各所と協議を行い、今後円滑に業務を進めることができるよう課題の整理を行っていく。 ・運営権者や関係各所との協議、課題の整理					コンセプション方式への移行	・運営権者と共有する課題管理表を作成し、解決に取り組んでいった。 ・前年度からの積み残しであった県に対する瑕疵担保責任(廃液処理、屋根破損、ITV故障)は全て解決している。	A	・引き続き、これから発生するであろう課題に対して管理表で共有し、早期解決を図っていく。 ・今後も建設的な議論を積み重ねながら長期に渡るコンセプション事業を推進していく必要がある。
	② 工業団地への進出予定者等に対する支援	○八代臨海工業団地の大型案件については建設工事の工程に沿って計画的に配管整備を行います。 ○建設工事期間中の杭打ち工事用の給水を行います。	八代工水新規ユーザーへの対応	バイオマス発電所への給水	-	-	経営班 施設班					八代工水新規ユーザーへの対応				
	③ 関係市町等と連携した水需要の開拓	○県工業団地の未分譲地や関係市町で計画する工業団地への企業誘致において関係者と連携して取り組みます。 ○既に進出している事業者への増量や工業用水への切り替えについて営業を行います。	未利用水の活用	企業誘致による需要拡大	新規給水量	1社もしくは日量100㎡以上		経営班	・更なる収入面の改善として、(TSMCを代表とする)複数の半導体関連企業の県内立地が予想されることから、企業誘致部門の取組に併せて企業局として工水活用の可能性の検討・調査を行いながら、新規ユーザー等の獲得により収入増を目指す。 ・施設班と連携しながら熊本空港周辺の工業団地候補に係る現地調査等情報収集(企業立地課と連携) ・施設班と連携して水量や水質などの条件を仮設定し、概算における採算性検証 (投資金額対回収年数)→可能性があるならば、来年度基本設計予算計上。 ・関係者等への事業説明。 ・引続き関係省庁及び市庁内関係部署と協議。				未利用水の活用	有明工水未利用水の活用に向け、基本設計や採算性等の調査検討に要する経費を来年度予算に計上した。 ・半導体関連企業への有明工水未利用水活用に伴う工水供給に関する取組に注力している。関係者首長等説明の際、有工において工水需要拡大をお願いしている。 ・その他、今年度もコロナ禍の影響のため、問合せがあった企業(案件)に対し、個別対応を行った。 ・結果、試算を行っているのは、有工は三光(株)、JASM関連、八代は三菱ケミカル(株)、加賀島バイオマスの4件。	A	半導体関連製造企業はJASMIに見られるように、立地決定から製造開始まで想定よりかなり早いスピードで進められる。その企業の進出スピードに乗り遅れないように来年度早期の発注し、あらかじめ事業化の見通しを立てておく必要がある。
			立地企業への営業	営業件数	10件以上		経営班	・運営権者がユーザー企業との情報連絡協議会を開催する際には、企業局も必要に応じて、当該協議会に出席し、営業活動を行う。また、管路ルート沿いの市町村、企業への定期的な訪問活動を行い、新規ユーザー等の獲得により収入増を目指す。 ・工水利用の問い合わせ対応(随時) ・運営権者とPR活動、訪問活動に関して情報、意見交換				未利用水の活用	・半導体関連企業への有明工水未利用水活用に伴う工水供給に関する取組に注力している。 ・一方で今年度運営権者から特出する話はあっていない。	-	・三菱ケミカル(株)は八代工水から供給するための試算結果を渡しており、まだ同社内で検討中。 ・また、加賀島のバイオマス発電についても試算を行っているが港湾課に試算結果は渡していない。今後の動きに注視しておく必要がある。	
			その他用途への活用	給水契約率	40%以上			・前年度に引き続き、運営権者が提案している未利用水を活用した継続的な企画検討について企業局も連携協力する。20年で3件の事業化を目標と掲げている(マイクロ水力発電、道路維持管理に必要な散水用の給水、洗車場の運営)。 ・運営権者と随時進捗状況等の打合せ				未利用水の活用	・半導体関連企業への有明工水未利用水活用に伴う工水供給に関する取組に注力している。	-	引き続き運営権者と連携しながら進めていく必要がある。	

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価		
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
工業用水道事業	④ 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新	○都呂々ダムは簡易水道と灌漑用水にも利用されており給水停止にならないよう努めます。 ○「アセットマネジメント(施設更新計画)」に基づく計画的な施設・設備更新を行います。	(都呂々ダム)計画的な設備更新等の推進	都呂々ダム放流警報装置	-	-	都呂々ダム	※R3年度で終了				(都呂々ダム)計画的な設備更新等の推進			
				都呂々ダム管理棟設備	-	-		※R3年度で終了							
				都呂々ダムITV装置等	-	-	※R3年度で終了								
				中の田ポンプ場ポンプ設備	-	-	※R3年度で終了								
				中の田ポンプ場取水場監視制御装置	-	-	現在の運転状況や将来の需要予測、BCP等を考慮したダウンサイジング等の施設の仕様検討及び施設更新計画の見直し	設計業務委託	基本仕様の検討	施設更新計画作成	更新計画修正版(案)作成				
	⑤ 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化	○民間事業者の運営期間においても技術水準を維持し向上を図れるよう研修等を受講します。 ○民間業者が実施する業務に対して適切なモニタリングを行うため専任者を配置します。	適切なモニタリングの実施	技術研修受講等	-	-	経営班 施設班	職員のモニタリング対応力(技術力)が求められることから、今後も続き、技術研修等を通じて技術力の維持、確保に努めていく。 有識者や代表企業のBCP専門部門がコーディネーターを務める公民協働BCPワークショップにて、防災への意識を高め、運営権者が実施するBCP訓練に参加する。	運営権者と協議会内容及び時期等について随時打合せ				2月に沈殿池に係る技術継承研修を実施。 数回のワークショップと3月に実施したBCP訓練を通じて、防災への意識向上が図られた。	A	モニタリング対応力維持のため、技術継承研修は引き続き実施していく。 今後はブラインドにてBCP訓練を実施することを検討していく。
				モニタリング体制整備(需要開拓強化含む)	-	-		本事業がPFI法その他の法令等及び要求水準等を満たす方法により運営しているかの良否を判断するため、県によるモニタリングを実施する必要がある。このことから職員のモニタリング対応力(技術力)が求められ、今後も引き続き、技術研修等を通じて技術力の維持、確保に努めていく。	セルフモニタリング報告 ・運転管理(四半期毎) ・保安全管理 ・顧客管理 ・任意事業 ・施設更新(随時) ・経営管理(1年毎)	事業総括責任者(SPC)による事業管理(外部モニタリング、外部監査) 企業局によるモニタリング			工務課とコンセッション事業が開始して初めての県のモニタリングを7月に実施した。 ほとんどの項目で適合していることを確認しているが、1点指摘有り。(受水先企業に対し、受水企業メールアドレス一覧を誤って添付して送信した事案について、速やかなフォローアップが行われ、また、再発防止策が講じられているが、今後、同様の事案が発生しないように努めること。)	A	引き続き、運営権者が公共施設等運営権実施契約に定められた業務を適正かつ確実に履行し、要求水準を安定的に充足できていることを確認するため、県のモニタリングを実施していく。

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価					
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性			
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
有料駐車場事業	① 指定管理者制度の継続による安定収入の確保	○現在の指定管理者との契約が令和2年度で終了するため、令和2年度中に次期指定管理者の公募を行います。 ○指定管理者の運営・財務状況の適切なモニタリングを行います。	指定管理者の更新	円滑な更新	指定管理者制度 安定供給達成率 駐車(利用)台数 稼働率 定期契約率	移行済 100% 20万台以上 90%以上 90%以上	経営班	・指定管理者の運営・財務状況を管理運営評価票により評価を行う。 具体的には、目標に対する利用台数や発注仕様書及び事業計画書に基づき実施される施設維持管理業務等による管理運営評価、企業局が中心市街地の活性化として実施しているイベント等の協力状況や利用者増に伴う取組み状況による運営事業評価を行うなど、適切なモニタリングを実施する	・実施した事業の内容及び実績等を記載した業務報告書(毎月) ・前年度事業報告書		・企業局によるモニタリング ・人事課への報告			指定管理者の更新	・7月に駐車場実地調査(モニタリング)を実施した。指定管理業務は2期目に入ったが、利用者からの苦情もほとんどなく、良好な管理業務が安定して実施されている。 ・「目標の達成状況」では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県営有料駐車場・第二有料駐車場共にNPG目標値を下回っているが、独自事業の実施や各種広報等、利用者増や収支改善に向けた営業努力は引き続き行われており、評価できる。	—	今後も指定管理者の運営・財務状況の確認を行うため、適切なモニタリングを行っていく必要がある。	
	② 利用者サービスの向上	○指定管理者の公募において利用者サービスの向上について提案に盛り込みます。 ○指定管理者による継続的な利用者アンケート調査結果による適切な助言を行います。	利用者サービスの向上	指定管理者による利用者サービス	利用者アンケート各項目の良い以上の割合が80%以上	利用者満足度	・管理仕様書に基づき、利用者調査を実施する(ア)施設管理状況(イ)利用条件(ウ)職員対応状況(エ)サービス全般		・結果報告及びモニタリングによる助言			※指定管理者による利用者アンケートの実施(2月)		利用者サービスの向上	・3年ぶりに開催された熊本城マラソンに伴う更衣所等は従来の設置方法やアンケート内容の変更、更に県内広報紙に掲載するなど試行的な取組みを実施し、更衣室等利用者が前回より増加した。(108名の利用。) ・指定管理者においてはQRコードを利用したアンケート調査を実施。	A	引き続き、利用者の利便性向上のための取組みを行っていく必要があることから、指定管理者による利用者アンケート調査で確認をしていく。	
	③ 施設や設備の適切な維持管理	○引き続き、立体駐車場を利用できるよう保全計画に基づく計画的な維持補修を行います。 ○県が実施する工事においては指定管理者の営業停止時間が最短になるよう工夫します。	計画的な維持補修	外壁～駐車場制御装置		—	—	施設班	給水設備等改修	・現地調査		・工事仕様書作成 ・発注準備 ・施行伺起案・発注	・工事発注見合せ		計画的な維持補修	工事発注を行ったが不調(2回入札実施)	—	施工数量的に小規模工事となり、積算額と指名業者の見積額が乖離している(金額が折り合わない)こと等から保全計画を見直し、令和7年度予定の衛生設備等改修に併せて施行する。
	④ 次期設備更新時を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討	○次期更新を見据えて中心市街地での公営駐車場の継続の有無について他の活用を含めて検討を行います。 ○中心市街地外での新規の駐車場整備について検討を開始します。	次期更新時の活用方法	活用方法の検討		—	—	戦略班	・他自治体事例等の情報収集、課題整理	・情報収集、課題整理					次期更新時の活用方法	他自治体の複合施設等の事例、PFI等事業手法の情報収集	B-	他自治体事例等の情報収集、課題整理
			指定管理者との調整	作業時間の調整		—	—	施設班 経営班	・利用者への安全の配慮と営業支障短縮に向けた工程等の調整(施設班)	・施工内容、工期及び施工時の利用者への対応等について指定管理者と協議(施設班)			・工事発注見合せ		指定管理者との調整	工事発注を行ったが不調(2回入札実施)	—	施工数量的に小規模工事となり、積算額と指名業者の見積額が乖離している(金額が折り合わない)こと等から保全計画を見直し、令和7年度予定の衛生設備等改修に併せて施行する。

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価				
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性		
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
電気事業	水力発電所の新規着工	○すでに知見のある水力発電の新規建設に向け、開発地点の調査に着手し、開発可能性の検討を開始します。 ○発電形式ごとの県内での他事業者の設置や開発、今後の動向をリサーチし、各種資料等を活用し、新規開発の可能地点の確認を行います。 ○これまでの運営実績を踏まえ、発電規模や発電量、採算性の検証等踏まえ、他の公営電気事業者の取組状況を参考に対象範囲を決定します。 ○過去の調査地点の再検証を行ない、有望候補地がある場合は、必要に応じて専任者を配置します。 ○複数の候補地点がある場合は、局内で進め方について協議を行い、組織体制の見直しを含め、対応方針を定め計画的に取り組みます。	【戦略目標2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦	新規水力発電所の開発有望地点	開発箇所数	令和11年度までに1か所以上の開発調査に着手	電気班 (PT)	※開発有望地点の絞り込み(計画地点の選定)はR6年度末に実施し、その後、基本設計や測量等を実施する計画(R3年度末時点)					新規発電所建設				
			新規水力発電所の開発着工に向けた準備等				・新規候補地点11カ所の現地調査及び概略検討による絞り込み(有識者相談、委託実施) ・砂防堰堤から取水する新規候補地点の抽出と絞り込み(有識者相談、委託実施)	・新規水力発電所現地調査等業務委託発注、契約 ・有識者相談	・砂防堰堤から取水する新規候補地点について、業務委託発注、契約(又は変更契約)	・候補地点の絞り込み ・R5年度流量調査発注準備	A	砂防堰堤活用も含めた開発有望地点について、流量調査等を実施(R6年度まで)。					
			水力以外の発電形式(再エネ研究)		戦略班 (PT)	・具体的な取組内容の整理 ・関係市町村等との情報共有、意見交換	・具体的な取組内容の整理				-	取組内容の再整理					
			開発に向けた体制準備	-	-	総務経営課(電気班)											
			技術指導・技術相談			電気班	・技術指導や相談等を実施するための組織体制や実施項目等の検討	・組織体制や実施項目等の検討							A	新規水力発電所開発業務を進めながら、並行して市町村への技術指導・技術相談に対応できるノウハウを蓄積する。	

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価		
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
有料駐車場事業	資産活用として新たな用途の検討	○県営有料駐車場(立体駐車場)の次期更新時期を見据え、将来の資産の有効活用策について検討を開始します。 ○中心市街地において、人口減少・少子高齢化等に対応し、県民へのサービス向上に貢献できる取組みの検討を行います。 ○郊外において、公共が先行的に関与した方が民間に波及効果があるような立地地点があれば、新たな有料駐車場の整備を検討します。 ○県営有料駐車場に新たな用途を併設して事業化する場合は、駐車場の用途の事業に着手する場合は、事業名を現在の「有料駐車場事業」から「資産有効活用事業」等に変更します。	新規駐車場の建設	中心市街地外での立地	-	-	戦略班	・空港アクセス鉄道整備PT利用促進部会における情報収集	・PTへの参加、情報交換		・空港アクセス鉄道整備推進会議	新規駐車場の建設	空港アクセス鉄道のルート案変更により対応なし	-	
			資産有効活用の検討	県営駐車場の駐車場以外の用途、付加機能の追加	-	-		・他自治体事例等の情報収集、課題整理	・情報収集、課題整理			資産有効活用の検討	他自治体の複合施設等の事例、PFI等事業手法の情報収集	B-	他自治体事例等の情報収集、課題整理
			資産有効活用の検討	県の未利用地の活用(企業局以外)	-	-		・県の未利用地に関する情報収集	・情報収集			資産有効活用の検討	県の未利用地の情報なし	-	県の未利用地に関する情報収集
その他事業	県政の課題解決のための事業の企画	○一般行政部門と連携し県政の課題解決において、独立採算(料金収入で賄う)が可能な分野での「公営企業方式」による事業展開を検討します。 ○技術力や資金力等の企業局の強みを活かす取組み(例えば、大型装置産業であり長期運営がもめられることなど)の事業化を優先します。 ○専門の部署にて、他の自治体の調査や過去の検討状況等を整理し、効果的・効率的な検討作業を進め、課題を整理し、局内で対応方針を決定した上で事業化に向け取り組みます。 ○事業化を進めるにあたっては、外部有識者や利害関係者等からの意見聴取を行います。 ○官民連携について検討し、事業によっては運営開始後に民間での引き受けを視野に事前に関係者との調整を行います。	分散型エネルギーシステム構築	新規事業の企画	-	-	経営班(PT)	・分散型エネルギー構築に向けた勉強会開催と構想策定	勉強会の資料作成 ・分散型の概要 ・事例紹介 ・国の補助メニュー紹介	・実証実験現場見学(地域新電力見学等)		新規事業の企画	・メーカーと6月及び7月にWEB会議を実施。8月に実証実験を行っている現場を確認し、地域新電力と意見交換を実施した。 ・EMSは地域新電力の業務を円滑にする機能に特化しており、需要と供給をバランスさせる技術的機能は蓄電池から供給するだけで、マイクログリッドについて時期尚早であると局内で整理した。 よって、関係市町村の勉強会については見合わせている。	-	
			新規事業の検討		-	-		戦略班	・県の基本方針、復旧・復興プラン、環境基本計画、総合エネルギー計画等に関する情報収集、対応策の検討	・情報収集、課題整理			新規事業の検討	復旧・復興プラン、五木村・相良村振興、半導体産業集積推進、再エネ導入等に係る対応、取組状況報告	B+
			専門部署の配置	専門部署による検討	-	-	総務経営課	・PTにおいて、関連分野の取組について情報共有・検討を行う。	・情報共有、検討			専門部署による検討		-	
			活用案の検討(事業化に向けた作業)		-	-	戦略班	※上記項目「新規事業の企画」の欄と同じ						-	

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランI)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価				
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性		
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
県政貢献	一般会計への繰出	○電気事業会計及び有料駐車場事業会計の利益剰余金の一部を県政支援のため一般会計に累計50億円を目標に繰出します。	県政貢献の実施	地域振興積立金への積立	-	-	戦略班 財産班	・R5年度分の地域振興積立金への積立(有料駐車場事業)	・R3年度決算処理(利益剰余金)	・R3年度利益剰余金処分案の議会への提出 ・R5当初予算計上	・地域振興積立金への振替処理(議会議決後)	R3利益剰余金を地域振興積立金へ振替(駐車場事業)	A	R4利益剰余金を地域振興積立金へ振替(駐車場事業)			
				一般会計への繰出し	県政貢献(一般会計への繰出し)	5.5億円		・電気事業5億円、駐車場事業0.5億円、計5.5億円の繰出し			・R4年度分の繰出し				一般会計への繰出し5.5億円(電気事業5億円、駐車場事業0.5億円)	A	一般会計への繰出し5.5億円(電気事業5億円、駐車場事業0.5億円)
				一般会計での使途の公表	-	-		・支援している取組についての情報発信	・支援内容の情報発信		・R5年度充当事業の情報収集				一般会計繰出金の支援内容について会議等で周知(豪雨災害関連)	A	一般会計繰出金の支援内容に関するHP、資料等による情報発信
	SDGsの取組	○企業局内でSDGsについての認識を共有し、全職員で取組を進めます。 ○例えば、電気自動車の導入などによる温室効果ガス削減、企業局が保有している水源涵養林の維持やダム堆砂管理などによる水環境の保全など、具体的な取組を検討し取組みます。	SDGsの推進	SDGsへの取組	-	-	戦略班	・企業局におけるSDGsの取組に関する情報発信	・企業局におけるSDGsの取組に関する情報発信		・SDGsの取組に係る局内照会	・広報資料作成	企業局におけるSDGsの取組の整理	B+	・経営戦略への反映の検討 ・広報資料の作成、情報発信		
公用車を電気自動車へ	電気自動車導入台数	令和11年度までに2台以上	・導入方針作成、導入に向けた準備	・導入方針作成 ・導入に向けた準備				公用車への電気自動車導入方針作成(R5は導入を見送り、EV車の性能や充電環境等の情報収集を行いながら、引き続き導入に向け検討していくこととした)	B+	EV車導入に向けた情報収集、検討							

「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランⅠ)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価			
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性	
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
地元貢献	地元ニーズに沿った、より効果的な支援	○地元の祭りなどの催事への協賛や助成金の交付等これまでの取組みの成果を検証し、より効果的な地域への支援を行います。 ○電気や機械に関する専門知識や経験を活かした技術支援やマイクロ水力発電施設整備等の協力をを行います。 ○企業局の施設見学やダムカードなどのインフラカードの配布、民間事業者等と連携したインフラツアーなどによる観光振興を行います。 ○水力発電については、施設所在市町村やダム管理者等関係機関と連携を深め、河川環境や治水に配慮しながら適切な水位運用を図ります。	地元貢献の実施	地元の催事等への協賛	-	-	経営班 戦略班	・祭り等への協賛金を支出。(経営班)	・奥球磨ロードレース協賛金支出	・みどりかわ湖どんど祭り協賛金支出	・奥球磨ロードレースパンフへの広告掲載 ・みどりかわ湖どんど祭りチラシへの広告掲載	水上新村、湯前町、美里町のイベントに協賛金を支出	A	・新たな地元支援スキームに位置付けた催事協賛金による支援 ・催事のパンフレット、チラシ等を活用した企業局事業の周知		
				臨時交付金	-	-	経営班	・R4年度までは苓北町地域活性化等臨時交付金交付要綱に基づき、苓北町へ基金として年2百万円を支出する計画 ・R5年度からの本交付金についてはリニューアル支援策のスキームと調整を取りながら苓北町と協議を行う。	・交付申請受付、交付決定	・臨時交付金内容変更実施	・交付金の交付				・苓北町地域活性化臨時交付金に基づき適切に支出。 ・今後は企業局から今年度と同額で交付金から協賛金と形を変えて支出することで苓北町の理解を得ている。	
				市町村交付金	-	-	経営班 戦略班	・対象3町村へのリニューアル交付金の交付(経営班) ・支援スキームの作成、R5年度制度創設に向けた準備(戦略班、経営班)	・交付申請受付、交付決定 ・スキーム作成、制度創設に向けた準備	・新交付金(R5～)のスキーム決定 ・R5予算要求	・新交付金に関する関係市町村への説明				・交付金の交付	・リニューアル工事の円滑な推進のため、水力発電所リニューアル事業に係る交付金に基づき適切に支出。 ・別途、市町村からの要望に応じ、協賛金を支出。 ・令和5年度から地元貢献策(財政支援)を拡充し、次の2本立てで実施することとした。 ①交付金の交付(発電事業を持続的に進めるため、ダム・発電所の恩恵を地元へ還元) ②地元催事への協賛(企業局事業の理解促進を図るため、広告掲出等による周知・啓発)
				施設がある地域イベント等への参加	熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上	経営班 電気班 総管	・有料駐車場認知度向上等のため、熊本城マラソンに合わせて駐車場の一部を休憩所、更衣所として利用できるように設置を行う(経営班) ・祭りでのパネル展示や水源涵養のための草刈り作業など(総管・電気班)	・熊本城マラソン休憩所設置業務委託(経営班)	・熊本城マラソン休憩所業務対応、精算(経営班)	・3年ぶりに開催された熊本城マラソンに伴う更衣所等は従来の設置方法やアンケート内容の変更、更に県内広報紙に掲載するなど試行的な取組みを実施したところ、利用者が前回より増加し、108名の利用。 ・緑川農業用水堰連絡協議会の除草作業及び植林活動に参加し、地元へ貢献。				・R4年度の課題や反省と踏まえて今後も取り組んでいく必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響により、緑川どんどまつり施設見学を実施することができなかったため、今回は実施したいところ。	
				技術支援や協力等	-	-	電気班	・技術支援や協力(地元市町村の求めに可能な範囲で対応) ・技術支援や協力等を実施するための組織体制や実施項目等の検討	・技術支援や協力(地元市町村の求めに可能な範囲で対応) ・組織体制や実施項目等の検討							技術支援や協力の依頼なし



「熊本県企業局経営戦略2020(アクションプランⅠ)」等に係る令和4年度取組状況整理表

【目標の達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

参考資料 2

事業区分	取組テーマ	内容	項目	詳細	経営管理指標	R4目標値	担当	R4計画				項目(再掲)	R4実績評価			
								▼完了:青		▼継続:黒			R4年度の主な実績・成果等	目標の達成度	今後の課題や方向性	
								第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
積極的な広報	広報媒体を活用した積極的な広報	○県政貢献における一般会計での県施策の事業や、地元貢献における取組内容等については、毎年度、公表します。 ○企業局の事業については、県のホームページのほか、テレビやラジオ、新聞やSNSなどの広報媒体を活用し、積極的にPRを行います。 ○各施設のパンフレットやインフラカード、施設見学者向けのグッズ、及び企業局のロゴやキャッチフレーズなどの作成についても検討します。 ○各事業の広報等の実施にあたっては、本庁と出先機関、事務部門と技術部門で協力し、役割分担を明確にして計画的に取り組みます。 ○県民の企業局及び企業局事業の認知度を図るため、施設利用者等に対してアンケート調査を実施します。	企業局のPR	施設見学の受け入れと見学ツアーの実施	施設見学者(カード配布)数	年間500人以上	WG(戦略班)	・リニューアル工事(緑川第一・第二発電所)が完了記念式典の開催や見学受入体制の整備、PRグッズ作成	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	企業局のPR	・3月27日にリニューアル事業完了記念式典開催 ・発電所カード作成(緑川第一・第二)	B+	見学受け入れ体制の整備、PRグッズ作成
				ダムカード等の配布とPRグッズの作成	各種アンケートによる企業局・企業局事業等の「知っている」の回答率	50%以上		・HP・県政広報など各種媒体を活用した企業局の取組に関するPR	・ダムカード等の配布	・各種媒体を活用したPRの検討、実施	・記念式典準備	・記念式典開催 ・見学受入体制の整備 ・PRグッズ作成				
				積極的な広報の実施										県政広報番組(テレビ)で発電事業の紹介(3月8日放送)	A	・県政広報や市町村広報誌を活用した企業局事業の紹介 ・施設所在市町村における協賛イベント等を活用した広報